

函館市の平成24年度財務書類
(総務省方式改訂モデル)

平成25年12月
函 館 市

目 次

1 平成24年度財務書類（普通会計）の解説

(1) 総論	1
(2) 貸借対照表	2
(3) 行政コスト計算書	7
(4) 純資産変動計算書	10
(5) 資金収支計算書	13

2 平成24年度財務書類（連結ベース）の解説

(1) 総論	15
(2) 貸借対照表	16
(3) 行政コスト計算書	18
(4) 純資産変動計算書	18
(5) 資金収支計算書	18

3 財務書類を活用した財務状況の分析

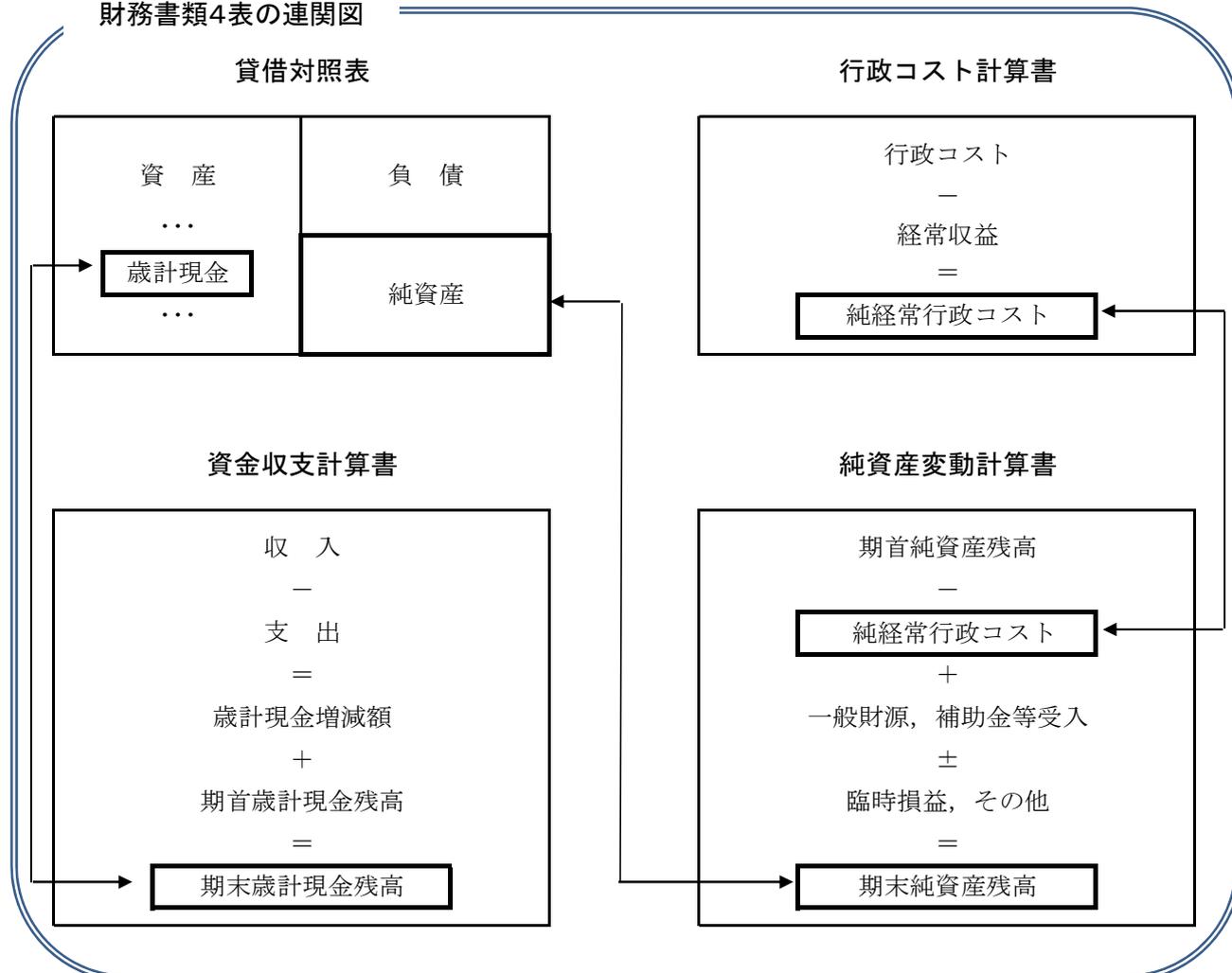
(1) 財務書類（普通会計）を活用した分析	22
(2) 指標等を用いた分析	24
(3) 市民1人当たりの状況	25
(4) 財務書類（連結ベース）を活用した分析	25

1 平成24年度財務書類(普通会計)の解説

(1) 総論

- 公会計の整備については、平成18年に国が示した「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、原則、国の作成基準に準拠し、4つの財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成及び開示が地方公共団体に求められたところです。
- 財務書類の作成方式については、総務省から2つの方式（総務省方式改訂モデル、基準モデル）が示されており、地方公共団体はこれらのモデルを活用して、財務書類の整備を進めることとされています。
- 当市では、昨年に引き続き「総務省方式改訂モデル」を用いて、貸借対照表(バランスシート)や行政コスト計算書などの財務書類4表を作成いたしました。

財務書類4表の関連図



(2) 貸借対照表

① 貸借対照表の定義

貸借対照表とは、年度末時点において市が保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

② 貸借対照表の構成

貸借対照表は、下図のように資産、負債及び純資産から構成され、それぞれの内容は以下のようになっています。

借 方		貸 方	
資 産	<ul style="list-style-type: none"> 市が行政サービスを提供するために必要とされる財産【有形固定資産】 市に資金流入をもたらす財産【売却可能資産、未収金など】 	負 債	<ul style="list-style-type: none"> 市から資金流出をもたらすもので、資産形成の財源として、将来世代の負担となる債務【地方債など】
		純資産	<ul style="list-style-type: none"> 資産と負債の差額で、資産形成の財源として、これまでの世代が負担した部分【国庫支出金など】

③ 科目の説明

貸借対照表に表示される科目の説明は、以下のとおりです。

区 分		内 容
資 産	公共資産	
	有形固定資産	・長期間にわたり行政サービスを提供するために使用される財産（土地、建物等）
	売却可能資産	・有形固定資産のうち、遊休資産や未利用資産等の売却が可能な資産
	投資等	
	投資及び出資金	・他会計や第三セクターに対する出資金、出えん金
	投資損失引当金	・出資金等の実質価額が取得金額を大きく下回った場合のこれらの差額
	貸付金	・他会計や第三セクター、市民等に対する貸付金で、返済期限が未到来のもの
	基金等	・特定目的のために資金を積み立て、または定額資金を運用するためのもの
	長期延滞債権	・市税等の収入未済額のうち、1年以上未収となっているもの（過年度分）
	回収不能見込額	・貸付金、長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれるもの
	流動資産	
	現金預金	・現金及び流動性の高い基金（財政調整基金）など
	未収金	・市税等の収入未済額のうち、未収が1年以内のもの（現年分）
負 債	固定負債	
	地方債	・市債残高のうち、翌々年度（平成26年度）以降に償還予定のもの
	長期未払金	・履行額が確定した債務負担行為のうち、平成25年度以降支出予定のもの
	退職手当引当金	・全職員が年度末時点で退職したと仮定した場合に必要な退職金
	流動負債	
	翌年度償還予定地方債	・市債残高のうち、翌年度（平成25年度）に償還予定のもの
	短期借入金	・収支不足が発生した場合の翌年度予算からの前借り金額（収支不足額）
	未払金	・履行額が確定した債務負担行為のうち、平成25年度に支出予定のもの
	翌年度支払予定退職手当	・職員に支払う退職手当のうち、平成25年度に支払う予定のもの
	賞与引当金	・平成25年度支給予定の期末・勤勉手当のうち、平成24年度の負担相当分
純資産	公共資産等整備国・道補助金等	・公共資産等を取得した財源のうち、国庫・道支出金を受けた部分
	公共資産等整備一般財源等	・公共資産等を取得した財源のうち、国庫・道支出金、市債以外の部分
	その他一般財源等	・公共資産等以外の資産から公共資産等整備以外の負債を差し引いた額
	資産評価差額	・資産の時価評価による差額
注 記	他団体等形成資産	・市補助金等により、他団体及び民間が整備した資産（貸借対照表は未計上）
	債務負担行為情報	・債務負担行為のうち、履行額が未確定のもの
	将来負担情報	・財政健全化法の将来負担比率の算定根拠となった金額

④ 貸借対照表の内容

平成24年度の市(普通会計)の貸借対照表は、4～5ページのとおりとなっておりますが、内容を簡潔に要約すると、以下のようになります。

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産	351,956	1 固定負債	154,943
(1) 有形固定資産	350,825	(1) 地方債	131,290
(2) 売却可能資産	1,131	(2) 退職手当引当金	21,248
		(3) その他	2,405
2 投資等	17,748	2 流動負債	17,161
(1) 投資及び出資金	2,577	(1) 翌年度償還予定地方債	14,830
(2) 貸付金	1,933	(2) その他	2,331
(3) 基金等	13,238	負債合計	172,104
3 流動資産	4,083	純資産の部	金額
(1) 現金預金	3,196	純資産合計	201,683
(2) 未収金	887		
資産合計	373,787	負債及び純資産合計	373,787

普通会計バランスシート（貸借対照表）

（平成25年3月31日現在）

（単位：千円）

借		貸	
[資産の部]		[負債の部]	
1	公共資産	1	固定負債
(1)	有形固定資産	(1)	地方債
	①生活インフラ・国土保全		①物件の購入等
	②教育		②債務保証又は損失補償
	③福祉		③その他
	④環境衛生		長期未払金計
	⑤産業振興		退職手当引当金
	⑥消防		損失補償等引当金
	⑦総務		固定負債合計
	有形固定資産合計		
(2)	売却可能資産		
	公共資産合計		
2	投資等	2	流動負債
(1)	投資及び引出資金	(1)	翌年度償還予定地方債
	①投資及び引出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）
	②投資損失引当金		(3) 未払金
	投資及び引出資金計		(4) 翌年度支払予定退職手当
(2)	貸付金		(5) 賞与引当金
(3)	基金等		流動負債合計
	①退職手当目的基金		
	②その他特定目的基金		負債合計
	③土地開発基金		
	④その他定額運用基金		
	⑤退職手当組合積立金		
	基金等計		
(4)	長期延滞債権		
(5)	回収不能見込額		
	投資等合計		
3	流動資産	3	純資産
(1)	現金預金	(1)	公共資産等整備国道補助金等
	①財政調整基金		公共資産等整備一般財源等
	②減債基金		その他一般財源等
	③歳計現金		資産評価差額
	現金預金計		
(2)	未収金		純資産合計
	①地方税		
	②その他		
	③回収不能見込額		
	未収金計		
	流動資産合計		
	資産合計		負債・純資産合計

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	34,224,901 千円
②教育	2,217,423 千円
③福祉	5,012,011 千円
④環境衛生	512,857 千円
⑤産業振興	9,181,408 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	1,574,121 千円
計	52,722,721 千円
①国県補助金等	14,098,026 千円
②地方債	13,909,934 千円
③一般財源等	24,714,761 千円
計	52,722,721 千円
①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	9,370,553 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	5,847 千円

※ 2 債務負担行為に関する情報

上の支出金に充当された財源

※ 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち82,237,018千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額		注記
	負債計上	【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	
普通会計の将来負担額	209,670,991 千円		
[内訳]			
普通会計地方債残高	148,697,578 千円	148,697,578 千円	
債務負担行為支出予定額	1,888,791 千円	0 千円	1,888,791 千円
公営事業地方債負担見込額	31,509,085 千円	31,509,085 千円	
一部事務組合等地方債負担見込額	3,935,965 千円	3,935,965 千円	
退職手当負担見込額	21,247,830 千円	21,247,830 千円	
第三セクター等債務負担見込額	2,391,742 千円	2,391,742 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円	0 千円	0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円	0 千円	0 千円
基金等将来負担軽減資産	161,599,541 千円		
[内訳]			
地方債償還額等充当基金残高	7,482,502 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	32,211,759 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	121,905,280 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	48,071,450 千円		

※ 5 有形固定資産のうち、土地は85,663,735千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は235,159,908千円です。

⑤ 貸借対照表の作成方針

平成24年度の貸借対照表は、以下の方針に基づいて作成しています。

区 分	内 容												
対 象 範 囲	・ 普通会計												
対 象 年 度	・ 平成24年度（基準日：平成25年3月31日） （ただし、出納整理期間（平成25年4月1日～5月31日）の収入・支出を含めています）												
有形固定資産の計上方法	・ 資産の取得に要した実際の実費（取得原価）を基礎として算定 （取得原価は昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費の累計額により算出）												
減価償却の方法	・ 土地以外の有形固定資産は残存価格ゼロの定額法で、事業費支出の翌年度から開始												
	・ 耐用年数の主なものは、次のとおりです												
	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>耐用年数</th> <th>区 分</th> <th>耐用年数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>道路（生活インフラ・国土保全）</td> <td>48 年</td> <td>河 川（生活インフラ・国土保全）</td> <td>49 年</td> </tr> <tr> <td>港湾（生活インフラ・国土保全）</td> <td>49 年</td> <td>海岸保全（生活インフラ・国土保全）</td> <td>30 年</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	耐用年数	区 分	耐用年数	道路（生活インフラ・国土保全）	48 年	河 川（生活インフラ・国土保全）	49 年	港湾（生活インフラ・国土保全）	49 年	海岸保全（生活インフラ・国土保全）	30 年
	区 分	耐用年数	区 分	耐用年数									
道路（生活インフラ・国土保全）	48 年	河 川（生活インフラ・国土保全）	49 年										
港湾（生活インフラ・国土保全）	49 年	海岸保全（生活インフラ・国土保全）	30 年										
売却可能資産の範囲	<p>・ 普通財産の土地で、現況が宅地（宅地と同程度に整地された土地を含む）である更地を基本としています（行政財産の土地であっても、用途廃止後、売払いが決定している土地は含んでいます）</p> <p>※ ただし、以下のように、一般的に市場性に欠けると判断される土地は除いています</p> <p>a) 地積が過小な土地（100㎡未満）</p> <p>b) 無道路地や狭長な土地</p> <p>c) 不整形な土地で、隣接者以外は利用できないと判断される土地</p> <p>d) 長期的に貸し付けをしている土地</p>												
売却可能価額の算定方法	<p>・ 当該年度の固定資産税路線価または固定資産税標準地価額に基づき算定しています</p> <p>※ ただし、以下の土地は、個別に算定しています</p> <p>a) 工業団地等の売却用の土地（売却予定価格で算定）</p> <p>b) 次年度において売却済となっている土地（売却価格で算定）</p>												
投資損失引当金の計上方法	・ 市場価格のない連結対象団体及び会計に対する投資及び出資金のうち、実質価額が30%以上低下している場合に、実質価額と取得価額の差額を計上しています												
回収不能見込額の計上方法	<p>・ 回収不能見込額 = 収入未済額 × 不納欠損実績率</p> <p>不納欠損実績率 =</p> <p style="text-align: center;">過去5年間の不納欠損累計額（A） ÷ （過去5年間の滞納繰越収入額 + A）</p>												

(3) 行政コスト計算書

① 行政コスト計算書の定義

行政コスト計算書とは、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた表です。

② 行政コスト計算書の構成

行政コスト計算書は、経常行政コストと経常収益からなり、これらを差し引きしたものが、純経常行政コストとなります。

また、行政コスト計算書は、性質別を「行」、分野別を「列」とした表形式で表示されます。

分野別行政コスト

【経常行政コスト】

区分	生活 インフラ	教育	福祉	環境 衛生	産業 振興	消防	総務	議会	その他
人にかかる コスト									
物にかかる コスト									
移転支的 なコスト									
その他の コスト									

性質別行政コスト

【経常収益】

使用料 手数料									
分担金・負担 金・寄附金									

【純経常行政コスト】

経常行政コスト － 経常収益									
-------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

③ 科目の説明

行政コスト計算書に表示される科目の説明は、以下のとおりです。

区分	内 容	
人にかかる コスト	人件費	・給料，報酬，手当等から退職金と平成23年度賞与引当金を除いた金額
	退職手当引当金繰入等	・平成24年度に引当金として新たに繰り入れた額
	賞与引当金繰入額	・平成25年度支給予定の期末・勤勉手当のうち，平成23年度負担相当分
物にかかる コスト	物件費	・維持補修費，普通建設事業費以外の経費に係る旅費，需用費等
	維持補修費	・施設などの維持修繕のために支出された経費
	減価償却費	・貸借対照表における有形固定資産の平成24年度減価償却額
移転支的 なコスト	社会保障給付	・生活保護法，児童福祉法等に基づく扶助等のために支出された経費
	補助金等	・各種団体等に対する補助金など
	他会計等への支出額	・公営企業会計に対する負担金や補助金など
その他の コスト	公共資産整備補助金等	・他団体及び民間における資産整備に対して交付した補助金
	支払利息	・市債及び一時借入金の利子支払額
	回収不能見込計上額	・平成24年度に回収不能見込額として新たに計上した額など
経常収益	その他行政コスト	・上記以外の資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費
	使用料・手数料	・使用料及び手数料の平成24年度調定額など
純経常行政コスト	分担金・負担金・寄附金	・分担金及び負担金，寄附金の平成24年度調定額など
	・サービスに係る経費から受益者負担等収益で賄われた分を差し引いた額	

④ 行政コスト計算書の内容

平成24年度の市（普通会計）の行政コスト計算書は、9ページのとおりとなっておりますが、内容を簡潔に要約すると、以下のようになります。

(単位：百万円・%)

区 分	金 額	(構成比率)
経常行政コスト	107,624	100
1 人にかかるコスト	17,582	16.4
(1) 人件費	15,360	14.3
(2) その他	2,222	2.1
2 物にかかるコスト	26,938	25.0
(1) 物件費	11,762	10.9
(2) 維持補修費	3,164	2.9
(3) 減価償却費	12,012	11.2
3 移転支出的なコスト	60,783	56.5
(1) 社会保障給付	38,477	35.8
(2) その他	22,306	20.7
4 その他のコスト	2,321	2.1
(1) 支払利息	1,989	1.8
(2) その他	332	0.3
経常収益	4,479	
1 使用料・手数料	3,495	
2 分担金・負担金・寄附金	984	
純経常行政コスト(経常行政コスト－経常収益)	103,145	

普通会計行政コスト計算書

〔 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
(1)人件費	15,360,164	14.3%	1,112,303	2,829,405	2,812,319	1,811,138	771,063	3,375,495	2,209,864	437,977			
(2)退職手当引当金繰入等	1,382,074	1.3%	73,561	168,761	126,145	97,375	42,539	719,676	146,856	5,159			
(3)賞与引当金繰入額	839,947	0.8%	60,857	154,722	153,787	99,039	42,164	184,584	120,843	23,951			
小計	17,582,185	16.4%	1,247,321	3,152,888	3,094,251	2,007,552	855,766	4,279,755	2,477,565	467,087			0
(1)物件費	11,762,380	10.9%	1,467,622	3,489,645	984,628	3,106,102	665,546	198,871	1,814,025	35,941			
(2)維持補修費	3,163,409	2.9%	2,325,260	296,178	19,832	305,694	81,263	34,851	100,331				
(3)減価償却費	12,011,829	11.2%	5,712,782	2,350,263	545,241	1,475,851	662,068	421,612	844,012				
小計	26,937,618	25.0%	9,505,664	6,136,086	1,549,701	4,887,647	1,408,877	655,334	2,758,368	35,941	0		0
(1)社会保障給付	38,476,893	35.8%		412,384	37,360,914	703,595							
(2)補助金等	8,480,003	7.9%	154,926	2,634,212	4,598,168	299,827	357,162	45,981	377,237	12,490			0
(3)他会計等への支出額	12,268,762	11.4%	2,021,043		6,889,570	2,535,537	158,143	153,543					510,926
(4)他団体への 公費資産権補助金等	1,557,678	1.4%	740,754	18,188	474,468	25,515	186,955		111,798				
小計	60,783,336	56.5%	2,916,723	3,064,784	49,323,120	3,564,474	702,260	199,524	489,035	12,490	1,988,734		510,926
(1)支払利息	1,988,734	1.8%									1,988,734		
(2)回収不能見込計上額	332,427	0.3%									332,427		
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	2,321,161	2.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	1,988,734		0
経常行政コスト a	107,624,300		13,669,708	12,353,758	53,967,072	10,459,673	2,966,903	5,134,613	5,724,988	515,518	1,988,734	332,427	510,926
(構成比率)			12.7%	11.5%	50.1%	9.7%	2.8%	4.8%	5.3%	0.5%	1.8%	0.3%	0.5%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1 使用料・手数料 b	3,495,618		1,324,985	282,278	230,975	1,103,714	57,662	3,308	220,294	0			272,402
2 分担金・負担金・寄附金 c	983,845		96,942	58,475	801,031	6,091	11,310	9,576	420	0			
経常収益合計 d	4,479,463		1,421,927	340,753	1,032,006	1,109,805	68,972	12,884	220,714	0	0		272,402
(b+c)/a	4.16%		10.4%	2.8%	1.9%	10.6%	2.3%	0.3%	3.9%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	103,144,837		12,247,781	12,013,005	52,935,066	9,349,868	2,897,931	5,121,729	5,504,264	515,518	1,988,734	332,427	510,926
一般財源 振替額													△ 272,402

(4) 純資産変動計算書

① 純資産変動計算書の定義

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各科目の変動状況を明示する表で、総務省方式改訂モデルにより追加された財務書類です。

② 純資産変動計算書の構成

純資産変動計算書の構成は、以下のようになっています。

平成23年度貸借対照表		区分	純資産 合計	公共資産等整備 国補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
資産	負債 純資産						
		期首純資産残高					
		純経常行政コスト					
		一般財源					
		補助金等受入					
		臨時損益					
		科目振替					
		その他					
		期末純資産残高					

③ 科目の説明

純資産変動計算書に表示される科目の説明は、以下のとおりです。

区分	内容
純経常行政コスト	・行政コスト計算書における経常行政コストから経常収益を差し引いた額
一般財源	
地方税	・市民税，固定資産税，都市計画税，たばこ税など
地方交付税	・普通交付税，特別交付税
その他行政コスト充当財源	・地方譲与税，地方特例交付金，地方消費税交付金など
補助金等受入	・国・道支出金の決算額
臨時損益	
災害復旧事業費	・災害によって被害を受けた施設等を，原形に復旧するための経費
公共資産除売却損益	・公共資産の売却等に伴う公共資産計上額と売却額との差額
投資損益	・貸借対照表における投資損失引当金の前年度からの増減額など
科目振替	・純資産を構成する科目相互間での変動を明示するための項目
公共資産整備財源投入	・貸借対照表における公共資産を整備したことに伴う財源の変動
公共資産処分財源増	・貸借対照表における公共資産を除去・売却したことに伴う財源の変動
貸付金等財源投入	・貸借対照表における貸付金等に支出したことに伴う財源の変動
貸付金回収等財源増	・貸借対照表における貸付金等を回収したことに伴う財源の変動
減価償却財源増	・減価償却による公共資産等整備財源からその他一般財源等への振替
地方債償還財源振替	・償還によるその他一般財源等から公共資産等整備一般財源への振替
その他	
資産評価替えによる変動額	・貸借対照表に売却可能資産を新たに計上したことによる変動額
無償受贈資産受入	・無償で資産を受贈した場合の貸借対照表における有形固定資産計上額

④ 純資産変動計算書の内容

平成24年度の市（普通会計）の純資産変動計算書は、12ページのとおりとなっておりますが、内容を簡潔に要約すると、以下のようになります。

（単位：百万円）

区 分	純資産合計				
		公共資産等整備 国補助金等	公共資産等整備 一般財源等	そ の 他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	198,681	95,043	190,634	△ 87,159	163
純経常行政コスト	△ 103,145			△ 103,145	
一般財源	75,119			75,119	
補助金等受入	30,918	1,636		29,282	
臨時損益	3			3	
科目振替	0	△ 2,869	1,856	1,011	2
その他	107				107
期末純資産残高	201,683	93,810	192,490	△ 84,889	272

普通会計純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1 日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国道補助金等	公共資産等整備 一般財源等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	198,681,275	95,043,075	190,634,243	△ 87,159,140	163,097	
純経常行政コスト	△ 103,144,837			△ 103,144,837		
一般財源						
地方税	32,451,401			32,451,401		
地方交付税	36,148,599			36,148,599		
その他行政コスト充当財源	6,518,954			6,518,954		
補助金等受入	30,918,415	1,636,333		29,282,082		
臨時損益	0					
災害復旧事業費	0			0		
公共資産除売却損益	2,503			2,503		
投資損失	0			0		
科目振替						
公共資産整備への財源投入			2,046,599	△ 2,046,599		
公共資産処分による財源増		0	△ 44,735	42,232	2,503	
貸付金・出資金等への財源投入			4,013,322	△ 4,013,322		
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 6,963,073	6,963,073		
減価償却による財源増		△ 2,869,037	△ 9,102,910	11,971,947		
地方債償還に伴う財源振替	106,407		11,906,465	△ 11,906,465	106,407	
資産評価替えによる変動額						
無償受贈資産受入	0				0	
その他	0		0	0	0	
期末純資産残高	201,682,717	93,810,371	192,489,911	△ 84,889,572	272,007	

(5) 資金収支計算書

① 資金収支計算書の定義

資金収支計算書とは、市の資金（歳計現金）の増減を、その性質に応じて、3つの区分（経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支（地方債償還等に係る収支など）の部）に分けて表示する表で、総務省方式改訂モデルにより追加された財務書類です。

② 資金収支計算書の構成

資金収支計算書の構成は、以下のようになっています。

1 経常的収支の部
経常的支出
経常的収入
経常的収支
2 公共資産整備収支の部
公共資産整備支出
公共資産整備収入
公共資産整備収支
3 投資・財務的収支の部
投資・財務的支出
投資・財務的収入
投資・財務的収支
当年度歳計現金増減額
期首歳計現金残高
期末歳計現金残高

③ 科目の説明

資金収支計算書に表示される科目の説明は、以下のとおりです。

区 分	内 容
経常収支の部	・ 市の経常的な行政活動に係る資金収支
公共資産整備収支の部	・ 補助金等を含めた公共資産整備に伴う支出及びそれに対応する財源（収入）
投資・財務的収支の部	・ 出資金、貸付金、基金に係る支出及びそれに対応する財源など
注記 基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	・ 市債収入を除いた歳入と、市債元利償還額を除いた歳出のバランスをはかるもの

④ 資金収支計算書の内容

平成24年度の市（普通会計）の資金収支計算書は、14ページのとおりとなっておりますが、内容を簡潔に要約すると、以下のようになります。

(単位：百万円)

区 分	金 額
1 経常的収支	19,393
2 公共資産整備収支	△ 2,213
3 投資・財務的収支	△ 16,887
当年度歳計現金増減額	293
期首歳計現金残高	1,003
期末歳計現金残高	1,296
(注記：プライマリーバランス)	
収入総額	125,706
地方債発行額	△ 9,876
財政調整基金等取崩額	△ 1,300
支出総額	△ 125,413
地方債元利償還額	16,523
財政調整基金等積立額	617
基礎的財政収支	6,257

普通会計資金収支計算書

自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	部
人件費	20,158,545
物件費	11,762,380
社会保障給付	38,476,893
補助金等	8,480,003
支払利息	1,988,734
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	9,303,011
その他支出	3,163,409
支出合計	93,332,975
地方税	31,899,281
地方交付税	36,148,599
国道補助金等	28,848,551
使用料・手数料	3,201,044
分担金・負担金・寄附金	833,545
諸収入	892,392
地方債発行額	5,149,750
基金取崩額	1,371,332
その他収入	4,381,690
収入合計	112,726,184
経常的収支額	19,393,209

2 公共資産整備収支の部	部
公共資産整備支出	7,423,010
公共資産整備補助金等支出	1,727,143
他会計等への建設費充当財源繰出支出	421,845
支出合計	9,571,998
国道補助金等	2,058,336
地方債発行額	4,676,450
基金取崩額	436,625
その他収入	187,358
収入合計	7,358,769
公共資産整備収支額	△ 2,213,229

3 投資・財務的収支の部	部
投資及び出資金	0
貸付金	4,417,910
基金積立額	991,333
定額運用基金への繰出支出	14,735
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,543,906
地方債償還額	14,540,231
支出合計	22,508,115
国道補助金等	11,528
貸付金回収額	4,517,506
地方債発行額	50,000
基金取崩額	0
公共資産等売却収入	191,241
その他収入	850,944
収入合計	5,621,219
投資・財務的収支額	△ 16,886,896

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	293,084
期首歳計現金残高	1,002,748
期末歳計現金残高	1,295,832

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は25,000,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は5,985千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

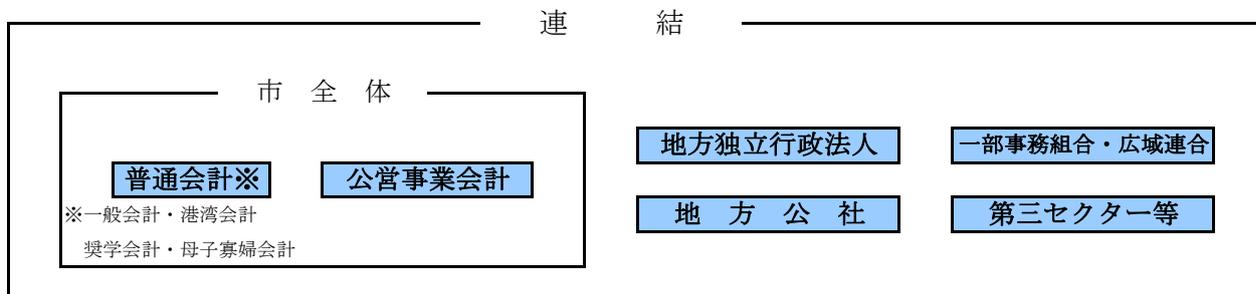
収入総額	126,708,920
繰越金	△ 1,002,748
地方債発行額	△ 9,876,200
財政調整基金等取崩額	△ 1,300,000
支出総額	△ 125,413,088
地方債償還額	16,522,980
財政調整基金等積立額	616,919
基礎的財政収支	6,256,783

2 平成24年度財務書類(連結ベース)の解説

(1) 総論

財務書類(連結ベース)とは、普通会計のほか、市のその他の公営事業会計、市と連携協力して行政サービスを提供している関係団体およびその他の関係法人を、一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

※連結対象の第三セクター等の資産や債務等が、そのまま市に帰属するというものではありません。



連結の範囲については、総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領を基本として、以下のとおりとしています。

ア 地方公共団体

市に属する、以下の公営事業会計・収益事業会計を連結の対象としています。

区 分	会 計 名	区 分	会 計 名
法 適	水道事業会計	法非適	地方卸売市場事業特別会計
	温泉事業会計		風力発電事業特別会計
	公共下水道事業会計	収 益	自転車競走事業特別会計
	交通事業会計	その他の 特別会計	国民健康保険事業特別会計
	病院事業会計		介護保険事業特別会計
法非適	港湾事業特別会計(港湾整備・宅地造成)		後期高齢者医療事業特別会計

イ 一部事務組合・広域連合

市が加入する、以下の一部事務組合を連結の対象としており、連結割合については各一部事務組合の規約等に基づく市の経費負担割合を用いています。

団 体 名	連結割合	団 体 名	連結割合
函館圏公立大学広域連合	97%	北海道市町村備荒資金組合	0.2%
函館湾流域下水道事務組合	66.9%	北海道後期高齢者医療広域連合	5.7%

ウ 地方公社

市が設立者である、函館市土地開発公社を連結の対象としています。

エ 第三セクター等

市の出資(出えん)の比率が50%以上などの要件を満たす、次の財団法人・株式会社を連結の対象としています。

団 体 名	団 体 名
(財) 南北北海道学術振興財団	(財) 函館市水道サービス協会
一般財団法人函館国際水産・海洋都市推進機構	(株) 函館国際貿易センター
(財) 函館市住宅都市施設公社	(株) 函館市榎法華振興公社
(財) 函館市文化・スポーツ振興財団	

(2) 貸借対照表

平成24年度の連結ベースの貸借対照表は、17ページのとおりですが、内容を簡潔に要約すると、以下ようになります。

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産	573,517	1 固定負債	260,603
(1) 有形固定資産	568,403	(1) 地方公共団体	235,707
(2) 無形固定資産	3,725	(2) 関係団体	2,891
(3) 売却可能資産	1,389	(3) 引当金	21,248
		(4) その他	757
2 投資等	18,588	2 流動負債	32,611
(1) 投資及び出資金	1,272	(1) 翌年度償還予定地方債	22,410
(2) 貸付金	2,097	(2) その他	10,201
(3) 基金等	12,433		
(4) その他	2,786		
		負債合計	293,214
3 流動資産	17,349	純資産の部	金額
(1) 資金	7,914		
(2) 未収金	7,030	純資産合計	316,876
(3) その他	2,405		
4 繰延勘定	636		
資産合計	610,090	負債及び純資産合計	610,090

連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

	借	方	貸	方
[資産の部]			[負債の部]	
1 公共資産			1 固定負債	
(1) 有形固定資産			(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	367,113,012		①普通会計地方債	135,812,315
②教育	85,221,208		②公営事業地方債	99,894,159
③福祉	7,515,418		地方公共団体計	235,706,474
④環境衛生	67,096,992		(2) 関係団体	0
⑤産業振興	12,200,704		①一部事務組合・広域連合地方債	2,891,206
⑥消防	6,104,987		②地方三公社長期借入金	236,241
⑦総務	15,272,506		③第三セクター等長期借入金	21,247,838
⑧収益事業	5,185,848		関係団体計	2,891,206
⑨その他	2,692,084		(3) 長期未払金	521,349
有形固定資産計	568,402,759		(4) 引当金	21,247,838
(2) 無形固定資産	3,725,611		(うち退職手当等引当金)	8
(3) 売却可能資産	1,388,561		(うちその他の引当金)	8
公共資産合計	573,516,931		(5) その他	521,349
			固定負債合計	260,603,108
2 投資等			2 流動負債	
(1) 投資及び引出資金	1,272,511		(1) 翌年度償還予定額	
(2) 買付金	2,096,688		①地方公共団体	21,327,483
(3) 基金等	12,432,902		②関係団体	1,082,769
(4) 長期延滞債権	6,386,627		翌年度償還予定額計	22,410,252
(5) その他	19,391		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	3,614,168
(6) 回収不能見込額	△ 3,620,318		(3) 未払金	2,898,483
投資等合計	18,587,801		(4) 翌年度支払予定退職手当	1,491,501
			(5) 賞与引当金	923,047
3 流動資産			(6) その他	1,273,806
(1) 資金	7,914,389		流動負債合計	32,611,257
(2) 未収金	7,030,078		負債合計	293,214,365
(3) 販売用不動産	0		純資産合計	316,876,125
(4) その他	2,406,168		負債及び純資産合計	610,090,490
(5) 回収不能見込額	△ 845			
流動資産合計	17,349,790			
4 繰延勘定				
	635,968			
資産合計	610,090,490			

※1 債務負担行為に関する情報

- ①物件の購入等
- ②債務保証又は損失補償
(うち共同発行地方債に係るもの)
- ③その他

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち119,473,457千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は100,022,220千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は324,356,045千円です。

(3) 行政コスト計算書

平成24年度の連結ベースの行政コスト計算書は、19ページのとおりとなっておりますが、内容を簡潔に要約すると、以下のようになります。

(単位：百万円・%)

区 分	金 額	(構成比率)
経常行政コスト	243,775	100
1 人にかかるコスト	30,038	12.3
(1) 人件費	27,260	11.2
(2) その他	2,778	1.1
2 物にかかるコスト	52,874	21.7
(1) 物件費	30,781	12.6
(2) 維持補修費	4,813	2.0
(3) 減価償却費	17,280	7.1
3 移転支出的なコスト	139,448	57.2
(1) 社会保障給付	124,252	51.0
(2) 補助金等	15,196	6.2
4 その他のコスト	21,415	8.8
(1) 支払利息	4,516	1.9
(2) その他	16,899	6.9
経常収益	107,374	
1 使用料・手数料	3,495	
2 分担金・負担金・寄附金	39,430	
3 事業収益等	64,449	
純経常行政コスト(経常行政コスト－経常収益)	136,401	

(4) 純資産変動計算書

平成24年度の連結ベースの純資産変動計算書は、20ページのとおりとなっておりますが、内容を簡潔に要約すると、以下のようになります。

(単位：百万円)

区 分	純資産合計
期首純資産残高	308,329
純経常行政コスト	△ 136,401
一般財源	75,120
補助金等受入	69,506
臨時損益	△ 45
その他	367
期末純資産残高	316,876

(5) 資金収支計算書

平成24年度の連結ベースの資金収支計算書は、21ページのとおりとなっておりますが、内容を簡潔に要約すると、以下のようになります。

(単位：百万円)

区 分	金 額
1 経常的収支	27,249
2 公共資産整備収支	△ 2,463
3 投資・財務的収支	△ 22,156
当年度資金増減額	2,630
翌年度繰上充用金増減額等	80
期首歳計現金残高	5,204
期末歳計現金残高	7,914

連結行政コスト計算書

〔自平成24年4月1日
至平成25年3月31日〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	27,259,931	11.2%	1,970,906	4,207,376	3,504,986	10,050,912	951,374	3,375,495	2,210,216	437,977			550,689
(2)退職手当等引当金繰入等	1,855,313	0.8%	123,078	168,761	128,145	520,769	42,539	719,676	146,874	5,159			312
(3)賞与引当金繰入額	922,341	0.4%	64,033	173,312	190,490	99,039	44,264	184,584	120,845	23,951			21,823
小計	30,037,585	12.3%	2,158,017	4,549,449	3,823,621	10,670,720	1,038,177	4,279,755	2,477,935	467,087			572,824
(1)物件費	30,781,088	12.6%	2,805,701	5,228,730	2,087,482	12,875,064	1,127,735	198,871	1,819,116	35,999			4,602,390
(2)維持補修費	4,812,827	2.0%	2,843,742	370,419	19,832	713,769	91,606	34,851	100,331				638,277
(3)減価償却費	17,280,060	7.1%	7,738,732	2,650,723	545,241	3,985,210	799,282	421,612	844,012				295,248
小計	52,873,975	21.7%	13,388,175	8,249,872	2,652,555	17,574,043	2,018,623	655,334	2,763,459	35,999	0		5,535,915
(1)社会保障給付	124,252,493	51.0%	9,440	412,384	123,072,254	758,103	312						
(2)補助金等	13,638,156	5.6%	269,506	743,179	11,157,153	339,954	361,984	45,981	386,488	12,503			321,408
(3)他会計等への支出額	0	0.0%			0								
(4)他団体への 公共財産整備補助金等	1,557,678	0.6%	740,754	18,188	474,468	25,515	186,955		111,798				
小計	139,448,327	57.2%	1,019,700	1,173,751	134,703,875	1,123,572	549,251	45,981	498,286	12,503			321,408
(1)支払利息	4,516,601	1.9%									4,516,601		
(2)回収不能見込計上額	1,734,144	0.7%										1,734,144	
(3)その他行政コスト	15,164,719	6.2%	40,463	1,744	517,044	423,295	96,929						14,085,244
小計	21,415,464	8.8%	40,463	1,744	517,044	423,295	96,929	0	0	0	4,516,601	1,734,144	14,085,244
経常行政コスト a	243,775,351		16,606,355	13,974,816	141,697,095	29,791,630	3,702,980	4,981,070	5,739,680	515,590	4,516,601	1,734,144	20,515,391
(構成比率)			6.8%	5.7%	58.1%	12.2%	1.5%	2.0%	2.4%	0.2%	1.9%	0.7%	8.4%

【経常収益】

	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	保険	事業収益	その他特定行政サービス収入	経常収益合計 b	b/a	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源振替額		
1 使用料・手数料	3,495,618																					272,402	
2 分担金・負担金・寄附金	39,429,606																						23,413,817
3 保険	14,655,124																						37,530
4 事業収益	49,172,793																						20,307,241
5 その他特定行政サービス収入	621,008																						25,540
経常収益合計 b	107,374,149																						20,370,311
b/a	44.0%																						99.3%
(差引)純経常行政コスト a-b	136,401,202																						145,080
																							△ 23,686,219

連結純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

期首純資産残高	純資産合計	308,329,231
純経常行政コスト		△ 136,401,202
一般財源		
地方税		32,451,401
地方交付税		36,148,599
その他行政コスト充当財源		6,520,456
補助金等受入		69,505,960
臨時損益		△ 47,715
災害復旧事業費		0
公共資産除売却損益		2,503
前期損益修正益		118
固定資産除去損		△ 35
科目振替		
公共資産整備への財源投入		
公共資産処分による財源増		
貸付金・出資金等への財源投入		
貸付金・出資金等の回収等による財源増		
減価償却による財源増		
地方債償還に伴う財源振替		
出資の受入・新規設立		
資産評価替えによる変動額		△ 124,548
無償受贈資産受入		1,161,864
その他		△ 670,507
経費負担割合変更に伴う差額		
期末純資産残高		316,876,125

連結資金収支計算書

〔 自平成24年4月1日
至平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1	経常的収入	支の部
人件費		32,682,831
物件費		30,388,084
社会保障給付		124,252,493
補助金等		13,860,779
支払利息		4,490,318
その他支出		20,299,742
支	出	225,974,247
地方税	合	31,899,281
地方交付税	計	36,148,599
国道補助金等		66,603,238
使用料・手数料		3,201,044
分担金・負担金・寄附金		39,467,900
保険料		13,505,778
事業収入		49,918,934
諸収入		297,391
地方債発行額		5,619,450
長期借入金借入額		0
短期借入金増加額		41,000
基金取崩額		1,725,016
その他収入		4,796,007
収	入	253,223,638
経常	合	27,249,391
	計	

2	公共資産整備収入	支の部
公共資産整備支出		11,518,856
公共資産整備補助金等支出		1,727,143
地方独立行政法人公共資産整備支出		0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出		0
地方三公社公共資産整備支出		0
第三セクター等公共資産整備支出		287
支	出	13,246,286
国道補助金等	合	2,838,455
地方債発行額	計	6,932,650
長期借入金借入額		0
基金取崩額		441,461
その他収入		571,063
収	入	10,783,629
公共	合	△ 2,462,657
	計	

3	投資・財務的収入	支の部
投資及び出資金		809,887
貸付金		4,780,391
基金積立額		1,853,983
定額運用基金への繰出支出		14,735
地方債償還額		23,674,180
長期借入金返済額		1,263,869
短期借入金減少額		589,149
収益事業純支出		0
その他支出		326,534
支	出	33,312,728
国道補助金等	合	11,528
貸付金回収額		4,852,158
基金取崩額		457,503
地方債発行額		2,276,000
長期借入金借入額		950,000
公共資産等売却収入		1,392,873
収益事業純収入		0
その他収入		1,216,386
収	入	11,156,448
投資・財務的	合	△ 22,156,280
	計	

翌年度繰上充用金増減額	△ 208,156
当年度資金増減額	2,630,454
期首資金残高	5,203,866
経費負担割合変更に伴う差額	288,225
期末資金残高	7,914,389

3 財務書類を活用した財務状況の分析

(1) 財務書類(普通会計)を活用した分析

ここでは、財務書類4表から何がわかるのかということについて解説します。

① 貸借対照表

- 4ページの貸借対照表(普通会計)を見ると、市では、3,737億8,700円の資産(資産合計)を形成してきましたが、そのうち2,016億8,300万円(純資産合計)については、これまでの世代の負担で既に支払いが済んでおり、残りの1,721億400万円(負債合計)については、これからの世代の負担となり、今後の債務を返済していくことになります。

また、これまでの世代の負担とこれからの世代の負担割合は、およそ1:1(同程度)となっています。

保有資産【資産合計】 3,737億8,700万円(100%)	
これまでの世代の負担【純資産合計】 2,016億8,300万円(54.0%)	これからの世代の負担【負債合計】 1,721億400万円(46.0%)

- 次に、市の有形固定資産を目的別に見ると、道路や河川などの生活インフラ・国土保全に係るものが、2,188億5,600万円(62.4%)で半数以上を占め、次いで学校などの教育が764億6,000万円(21.8%)となっています。

(単位：百万円・%)

区 分	価 額	構成比率	区 分	価 額	構成比率
生活インフラ・国土保全	218,856	62.4	産業振興	8,542	2.4
教 育	76,460	21.8	消 防	6,105	1.7
福 祉	7,515	2.1	総 務	15,273	4.4
環境衛生	18,074	5.2	合 計	350,825	100

② 行政コスト計算書

- 8ページの行政コスト計算書(普通会計)を見ると、平成24年度の1年間で、市では、行政サービスを提供する上で1,076億2,400万円の費用(経常行政コスト)を費やしており、このうち44億7,900万円(経常収益)を、行政サービスから便益を受ける者(受益者)からの負担(使用料・手数料などで賄っていますが、残りの1,031億4,500万円(純経常行政コスト)は、市税や地方交付税などで賄っている形となっています。

また、受益者負担の比率は4.2%となっています。

経常行政コスト 1,076億2,400万円(100%)	
市税・地方交付税等 1,031億4,500万円(95.8%)	経常収益 44億7,900万円(4.2%)

- 次に、市の行政コストを目的別に見ると、福祉に係る経常コストが539億6,700万円(50.1%)で最も多く、次いで生活インフラ・国土保全136億7,000万円(12.7%)、教育123億5,400万円(11.5%)となっています。

(単位：百万円・%)

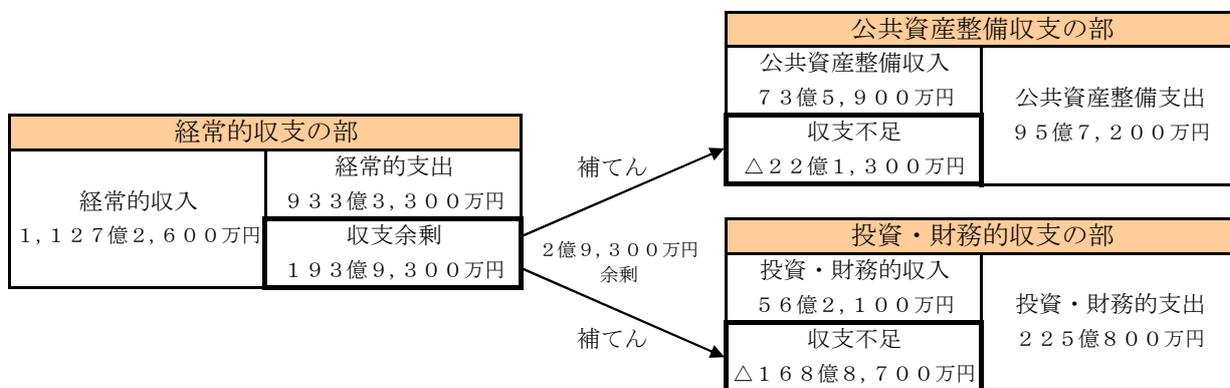
区 分	価 額	構成比率	区 分	価 額	構成比率
生活インフラ・国土保全	13,670	12.7	総 務	5,725	5.3
教 育	12,354	11.5	議 会	516	0.5
福 祉	53,967	50.1	支払利息	1,989	1.8
環境衛生	10,459	9.7	回収不能見込計上額	332	0.3
産業振興	2,967	2.8	その他行政コスト	510	0.5
消 防	5,135	4.8	合 計	107,624	100

③ 純資産変動計算書

- 11ページの純資産変動計算書(普通会計)を見ると、行政コストのうち、受益者負担以外で賄われた部分は1,031億4,500万円(純経常行政コスト)であり、そのうち、324億5,100万円が地方税、361億4,900万円が地方交付税、309億1,800万円が補助金等受入となっています。

④ 資金収支計算書

- 13ページの資金収支計算書(普通会計)を見ると、経常的収支の部においては、193億9,300万円(経常的収支額)の収支余剰が生じていますが、公共資産整備収支の部においては、△22億1,300万円(公共資産整備収支額)、投資・財務的収支の部においては、△168億8,700万円(投資・財務的収支額)の収支不足が生じています。
- 公共資産整備収支と投資・財務的収支の収支不足については、経常的収支の収支余剰により補てんされる形となっています。また、収支余剰が収支不足より大きかったことから、平成24年度の1年間で、歳計現金が2億9,300万円増加したことになります。



- 次に、13ページにある基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報についてですが、基礎的財政収支(プライマリーバランス)とは、市債発行額を除いた収入と、市債償還額を除いた支出のバランスであり、一般的に数値がプラスであれば、現在の行政サービスにかかる費用が将来の世代に先送りすることなく、現在の税収などで賄われていることを示しています。市の24年度の基礎的収支は、62億5,700円のプラスとなっています。



(2) 指標等を用いた分析

※ () はH23年度決算時の数字です。

① 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、「形成されたストックである資産は、何年分の歳入が充当されたか」を見ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資産合計}}{\text{各部収入合計} + \text{期首歳計現金残高}} = \frac{3,737\text{億}8,700\text{万円}}{1,267\text{億}900\text{万円}} = \mathbf{3.0\text{年}} \\ \text{(2.9)}$$

貸借対照表
資金収支計算書

② 資産老朽化比率

土地以外の有形固定資産について、有形固定資産合計に対する減価償却累計額の割合を算定することにより、「耐用年数に比して、資産取得からどの程度経過しているのか」を見ることができます。

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}} = \frac{2,351\text{億}6,000\text{万円}}{5,003\text{億}2,100\text{万円}} = \mathbf{47.0\%} \\ \text{(45.2)}$$

貸借対照表

③ 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を算定することにより、「純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われているのか」を見ることができます。

$$\text{行政コスト対税収等比率(\%)} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源合計} + \text{補助金等受入}} = \frac{1,031\text{億}4,500\text{万円}}{1,060\text{億}3,700\text{万円}} = \mathbf{97.3\%} \\ \text{(101.2)}$$

行政コスト計算書
純資産変動計算書

④ 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を算出することにより、「資産を活用するために、どれだけのコストがかけられているか、あるいは、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか」といった資産の活用状況を見ることができます。

$$\text{行政コスト対公共資産比率(\%)} = \frac{\text{経常行政コスト}}{\text{公共資産合計}} = \frac{1,076\text{億}2,400\text{万円}}{3,519\text{億}5,500\text{万円}} = \mathbf{30.6\%} \\ \text{(31.6)}$$

行政コスト計算書
貸借対照表

⑤ 市債の償還可能年数

「経常的に確保できる資金により市債を返済する場合、何年で返済できるか」を表す指標であり、地方債の多寡や債務償還能力を測る指標です。

$$\text{償還可能年数(年)} = \frac{\text{地方債} + \text{翌年度償還予定地方債}}{\text{経常的収支額(赤字債, 基金取崩を除く)}} = \frac{1,093\text{億}4,400\text{万円}}{119\text{億}5,400\text{万円}} = \mathbf{9.1\text{年}} \\ \text{(1,461億}2,000\text{万円} - \text{臨財債}367\text{億}7,600\text{万円)} \quad \text{(193億}9,300\text{万円} - \text{退職手当債}74\text{億}3,900\text{万円)} \quad \text{(11.0)}$$

貸借対照表
資金収支計算書

◎ 今後は、このような財務書類4表の分析を行い、類似団体(中核市)との比較や、年度ごとの推移を見ることで、市の財政状況の特徴や課題を把握し、より健全な財政運営に努めていきます。

(3) 市民1人当たりの状況

① 市民1人当たりの貸借対照表

4～5ページの貸借対照表（普通会計）を平成25年3月末の人口（275,263人）で割ると、以下のようになり、市民1人当たりの資産は135万7,000円、負債は62万5,000円、純資産は73万2,000円となります。

（平成23年度の市民1人当たりの資産は136万8,000円、負債は65万1,000円、純資産は71万7,000円です。）

（単位：千円／人）

資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産	1,279	1 固定負債	563
(1) 有形固定資産	1,275	(1) 地方債	477
(2) 売却可能資産	4	(2) 退職手当引当金	77
		(3) その他	9
2 投資等	64	2 流動負債	62
(1) 投資及び出資金	9	(1) 翌年度償還予定地方債	54
(2) 貸付金	7	(2) その他	8
(3) 基金等	48	負債合計	625
3 流動資産	14	純資産の部	金額
(1) 現金預金	11	純資産合計	732
(2) 未収金	3		
資産合計	1,357	負債及び純資産合計	1,357

② 市民1人当たり行政コスト計算書

9ページの行政コスト計算書（普通会計）を人口で割ると、以下のようになり、市民1人当たりの経常行政コストは39万1,000円、経常収益は1万6,000円、純経常行政コストは37万5,000円となります。

（平成23年度の経常行政コストは41万2,000円、経常収益は1万5,000円、純経常行政コストは39万7,000円です。）

（単位：千円／人・%）

区分	金額	(構成比率)
経常行政コスト	391	100
1 人にかかるコスト	64	16.3
(1) 人件費	56	14.3
(2) その他	8	2.0
2 物にかかるコスト	98	25.1
(1) 物件費	43	11.0
(2) 維持補修費	11	2.8
(3) 減価償却費	44	11.3
3 移転支出的なコスト	221	56.5
(1) 社会保障給付	140	35.8
(2) その他	81	20.7
4 その他のコスト	8	2.1
(1) 支払利息	7	1.8
(2) その他	1	0.3
経常収益	16	
1 使用料・手数料	13	
2 分担金・負担金・寄附金	3	
純経常行政コスト(経常行政コスト - 経常収益)	375	

(4) 財務書類(連結ベース)を活用した分析

※ () はH23年度決算時の数字です。

貸借対照表（連結ベース）を用いて連単倍率（連結財務書類計上額÷普通会計財務書類計上額）を算出すると、以下のようになり、普通会計以外の行政サービスの規模を見ることができます。

$$\text{連単倍率(資産)} = \text{資産合計(連結ベース)} \div \text{資産合計(普通会計)} = 1.63$$

(1.62)

$$\text{連単倍率(負債)} = \text{負債合計(連結ベース)} \div \text{負債合計(普通会計)} = 1.70$$

(1.70)

$$\text{連単倍率(純資産)} = \text{純資産合計(連結ベース)} \div \text{純資産合計(普通会計)} = 1.57$$

(1.55)